

第19回「坂の上の雲」の時代は終わった  
なぜ「成長戦略」が進まないのか？

安倍内閣の高い支持率を支えているのが、アベノミックと呼ばれる経済政策ですが、第一の矢、続く第二の矢と矢継ぎ早に放たれ、順調にスタートするかに見えました。しかし、第三の矢と呼ばれた「成長戦略」は、何ともパツとしない。このままでは第一の矢も、第二の矢も、的を見失ったまま宙を飛び続けるだけになりかねない。国民は、空しさを感じ始めながら、しかし変わるべき戦略が期待できぬまま、なお安倍政権に支持を寄せているのが現状でしょう。

アベノミクスへの疑問や批判は、これまで何度か書きましたが、前回取り上げた災後3年を経て震災復興、とりわけ被災住民の復興住宅の建設が進まず、計画の大幅縮小を迫られている現実。さらに宮城、岩手の2県で国費3.3兆円が宙に浮いてしまい、このままでは復興資金のバラマキ、税金のムダ使いになりかねない、そんな厳しい現実をNHKスペシャルの報道と共に紹介しました。第一、第二の矢として、財政や金融の面からカネをばら撒いても、それが震災復興の実需に結び付かない。つまり、震災復興すら成長の戦略要因にならない、現在の日本経済の病根を見逃してはなりません。「成長戦略」の破綻を象徴する震災復興の挫折の現実です。

政府が経済に介入し、経済政策を進める場合、まず財政と金融から手を付けるのが常道です。アベノミクスの第一の矢、第二の矢が財政と金融であり、特に今回は日銀が「異次元の緩和」と称し、政府の財政と一体になって、大幅な緩和が実行されました。「異次元緩和」などとオーバーな表現ですが、何のことはない財政と金融が一体化してカネのバラマキを進めているだけです。というのも、すでに長い間、ゼロ金利で量的緩和を進めてきた以上、金融の常識的な手法では日銀といえども銀行券の発行ができない。それを破り、金融の常識を外して資金供給のバラマキが行われているのが、他ならぬ「異次元緩和」の第一の矢です。

黒田日銀総裁は、米コロンビア大学の講演で、「量的・質的金融緩和」一年を総括し、年間2%の「物価安定の目標」について、「人々のインフレ予想は全体として上昇」しているとし、さらに「日本銀行の巨額の国債買い入れは、10年長期金利を0.6%程度という低水準に抑制しています。これらの結果、実質金利はマイナス圏で低下を続け、実体経済を刺激してきました。」何のことは無い、ゼロ金利をさらに物価上昇でマイナス金利にする。実質的な利子補給をしてまでも内需の拡大を図りたい、そのためには消費税を上げる、賃上げを誘導する、円安で輸入物価の上昇を図る、コストプッシュのインフレ政策を進める、自信をもつてバラマキを続ける発言です。

次の第二の矢が財政です。政権交代で民主党政権は「脱ダム宣言」や「コンクリートからヒトへ」など、公共事業の見直しによる財政の建て直しを始めようとしていました。そのやり方に慎重さが足りなかったにせよ、先進国では、ずば抜けて高い公的債務残高の超借金大国にとり、抜本的な行財政改革は不可避でした。それに着手しようとしたのは、政権交代への国民の期待の一つだったか

らでしょう。思い切った公共事業の「仕分け作業」など、政官財癒着の自民政権にはできない改革だった。しかし、それを一番嫌がるのは既得権益を侵される官僚組織だし、財界の中枢部だったのは言うまでもありません。それを押さえつけるのが政治だし、政権担当能力です。その点で民主党は、人材は足りない、経験は足りない、組織力も足りない、足りない尽くだった。

とくに沖縄普天間基地問題の躓きで鳩山が退陣、菅が欧州のソブリン危機にショックを受け、「社会福祉・税の一体改革」に乗せられながら、消費増税で与野党合意を目指した。ここで民主党政権は、西欧型社会民主主義の福祉国家主義路線の政策的限界を巧妙に衝かれたと言えるでしょう。そうした中で、不運なことにも東日本大震災が起り、「福一」の原発事故が襲った。自民・政官財癒着の積年の宿弊が一挙に噴出したのです。菅から野田への政権交代は、原発ゼロを決められるのに決めず「原発再稼働」への地ならし、消費増税への道筋を準備し、さらに TPP への露払いと、自民一強・安倍政権への政権再交代の橋渡しだった。

アベノミクスは、政権交代への夢破れた国民の閉塞感への危険極まりない覚せい剤だと思います。第一の矢、第二の矢、これは財政・金融の事実上の一体化の準戦時体制により、「異次元緩和」の名の下で大量の資金を供給する。それを当てにして、事実上は日銀引き受けともいえる赤字国債の発行で借金財政を続ける。第二次安倍政権が発足した後、財政出動で 204.2 兆円(12 年度補正、13 年度、14 年度当初予算)そのための新たな借金が 89.3 兆円に上り、その中に上記の震災復興加速化の名のもとに被災地の公営住宅建設に 3.3 兆円の国費を投入することを決めているのです。その上で、2014 年 4 月の消費税増税(5%から 8%への引き上げ)が行われたことを忘れてはなりません。

しかし、これが第三の矢の「成長戦略」に結び付くのか？無論、すでに「出来ることは何でもやる」とばかり、国家総動員の体制です。目ぼしいものでは、官制春闘とも言える上記の賃上げ誘導、法人税率の引き下げ、国家戦略特区の指定、建設分野の外国人雇用、等々です。女性労働力の活用や少子化対策では、「子供はお国の宝」と言わんばかりの政策です。にもかかわらず政府の景気動向指数の動きでは、不況は脱出し、景気のピークを越えているのに、実体経済としては「デフレ脱出」感に乏しい。繰り返し「産業競争力強化」をうたい、一層の法人減税、家事や介護分野への外国人雇用、農業分野への企業の参入など、引き続き「成長戦略強化」を訴え続けざるを得ないのです。

一種の国家戦略特区でしょうが、被災地の公営住宅建設にしても、すでに紹介した通り、カネはある。被災者の帰還ニーズも大きい。自治体の準備した計画もある。しかし、帰りたくとも帰れない現実、帰っても生活の安定が確保できない。住宅ローンの返済ができない。教育・医療・福祉など生活環境が整備されていない。帰還ニーズはあっても、それが実現できる条件が無いまま、帰還を断念して仮設住宅に留まる、縁故を頼り他の地域に転出してしまう。そのため、計画人口を大幅に下回ってしまう。計画変更には時間がかかるし、被災自治体は人口減少につながる計画の変更には気が進まない。そのため計画と現実の乖離が拡大し、ますます公営住宅の建設が遅れて、復興にばら撒かれた国費は震災基金として埋蔵されてしまっている。

震災復興に限定して、財政金融の資金が実体経済の実需に結び付かない悲惨な現実を見ました。日本経済全体も、じつは実体経済の実需が収縮したまま停滞を続けている、それが長期デフレの「失われた 20 年」です。指摘するまでもなく、1960 年代後半から日本経済は奇跡的な超高度経済成長を実現した。年率 10%を上回るような「高度成長」時代でした。それが 70 年代の石油ショックなど、成長率はダウンして「安定成長」の時代に移行し、さらに 80 年代の終わりにバブルが崩壊「低成長」時代を迎え、90 年代以降、大幅な成長が回復できません。ここから「デフレ脱却」への悲願が生まれ、アベノミクスへの期待となっています。歴代政権も、手を変え、品を変えながら、繰り返し成長戦略を提起していますが、それが実現しなかった。その理由を考えるべきでしょう。

現実の成長率が、せいぜい 1 - 2%しか実現しないのは、すでに高度成長や安定成長の時代が終わり、「低成長」の時代に移行しているからです。19 世紀の昔から、工業化の資本主義経済は、高度な成長が実現した後は、資金や資本や消費の過剰が表面化し、「定常状態 stationary state」に移行するとしていました。日本経済は、戦後の、そして冷戦下の、異常な高度成長が終わり、定常状態を迎えたと考えられるべきでしょう。だから、10 年 20 年と長期デフレが続くし、慢性不況といわれる景気後退が続く。しかし、これは景気の循環の単なる後退期、不況期ではなく、すでに日本経済だけではなく、先進国全体が定常状態を迎えるに至っている。工業化の経済成長は、今や中国など「新興国」と呼ばれる地域に大きく歴史的に移行しているのではないかと？

事実、日本経済でも経済成長の前提になっている資本設備、労働力、生産性などで決まる「潜在成長率」、供給能力と呼んでも良い潜在成長率が大幅に低下し、現実の低成長もまた、この潜在成長率の低下を反映しているのです。そんな時に財政や金融から大量のカネをばら撒いても、上記の「復興基金」という名目で積み立てられ、投機的な資金に悪用されかねません。供給能力が低下しているから有効需要は生まれません。需要要因を構成する企業の設備投資は拡大しないし、人口減少で労働力は低下する。生産性の上昇のための技術開発も、STAP 細胞事件のようなことになりかねない。消費需要も「官製春闘」で少くも賃上げが実現しても、消費増税や物価の上昇で相殺されてしまい、殆んど拡大しないでしょう。

上述の震災復興を見ても、復興需要が生じて、官優先で先行した公共事業により、建築資材の値上がりや供給不足が進む。さらに人材不足、とりわけ職人・技能者の構造的な不足により、建設投資が出来ない。だから、復興住宅の建設が遅れ、そのため被災者は帰還を諦めてしまう。計画の規模は縮小せざるを得ないし、縮小しても資材の値上がり不足、人材不足は深刻化するばかりで、公共事業も受注できずに不調、不落が続出しているのが現実です。生コンのように、輸入したり長距離輸送したりできない資材もあるし、人材不足の対応として、上記のように慌てて海外から研修生を入れても、技能習得に 5 年も 10 年のかかる職人・技能者の確保には繋がらない。また、雇用拡大しても海外の研修生では、所得は海外に流出して、国内の消費需要には結びつかない。要するに、日本経済は構造的に潜在成長力が低下し、アベノミクスの第三の矢は初めから無いのです。

とくに決定的なのは、高度成長時代からの日本経済の成長パターンは、ベトナム特需など冷戦

体制の中で、対外輸出依存・民間投資主導型の成長でした。その成長要因が次第に低下して、今や輸出依存どころか、2011年から貿易収支は連続して赤字をつづけている。アベノミクスで、財政・金融面から円高を円安に誘導し転換しても赤字は減らないどころか、逆に拡大している。もはや構造的に、貿易収支は赤字に転落し、日本経済もまた先進国として、国際収支の構造が所得収支依存・対外投資主導型に転換を見た、と判断して良さそうです。こうした構造転換が、実は日本経済の資本流出につながり、産業空洞化の主因であり、それが潜在成長力の低下、そして低成長経済への構造転換になっているのです。

明治以来の日本は、司馬遼太郎の『坂の上の雲』に代表されるように、ひたすら高度成長を追い求め、成長の坂を走り続けてきました。一度は、調子に乗って敗戦の谷底に転落したのに、またもや冷戦体制の下、坂を上ってきたのです。まだ坂を上り続けよう、日本と日本人には、坂を上る馬力はある筈だ、これがアベノミクスの成長戦略であり、第三の矢です。しかし、上るべき坂が無い、もう一度谷底に落ちるのか？ここで坂を上るのを止めて、平坦な高原の丘の道を探し、ゆっくりと楽しくトレッキングすることを考えるべきでしょう。